

令和7年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：下呂市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和4 年 10 月 1 日			任期満了年月日 令和7 年 9 月 30 日		
農業委員数	農業委員		定数	実数	担当区域数
			定数	実数	
	認定農業者		12	12	5
	認定農業者に準ずる者				
	女性				
	40代以下				
	中立委員				

2 農家・農地等の概要

経営体数		農業者数(人)		経営体数(経営体)	
総農家数	1,749	基幹的農業従事者数	464	認定農業者	69
農業経営体数	499	女性	146	基本構想水準到達者	12
※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		40代以下	42	認定新規就農者	30
		※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入		農業参入法人	0
				集落営農経営	1
				特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	791	330				1,120

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	1,120 ha	376.1 ha	33.6 %
課題	零細農家が多いため、担い手が耕作する農地が分散し作業効率が低下しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要があるが、中山間地等の未整備の小規模農地や不整形地のため利用集積が難しい農地が多い。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	78 %
今年度の新規集積面積	1.0 ha	農地面積(C)	1,120 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	377.1 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	33.7 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	21.37 ha	21.37 ha	0 ha
課題	中山間地域における遊休農地は担い手不足の問題から荒廃農地へと衰退の一途をたどり易いため、地域として多面的機能支払い交付金や中山間地域直接支払い制度を活用し、農地の保全管理に努め、新たな担い手に繋げる。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	17.8 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	3.6 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0 ha
--------------------------	--------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	
-------------------------	--

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	13.49 ha
---------------------------	----------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	4年度新規参入者	5年度新規参入者	6年度新規参入者
	5 経営体	2 経営体	4 経営体
	1.7 ha	1.1 ha	3.0 ha
課題	移住する新規就農者の住居や生活支援など、移住定住担当部局との横断的な連携が必要である。また、若年層の新規参入が減少傾向にあることから、地元内外の中高年の新規参入も積極的に促進していく必要がある。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
	3.5 ha	2.9 ha	3.9 ha	3.4 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	0.3 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	14 人
		農地利用最適化推進委員の人数	12 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		3 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
令和7年4月	農地の集積	新規就農者が利用できる圃場や空き家の調査を行う。
令和7年7月	農地の集積	地域計画の協議の場を活用し、集積を目指す
令和8年1月	遊休農地の解消	農地パトロールの結果から解消可能な農地を検討する

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		随時 回	
開催時期	令和8年2月	相談会名	下呂市合同企業説明会
参加者数	1人	開催場所	未定
相談会の内容	就職相談会における就農相談ブースにて対応。		
開催時期	随時	相談会名	新規参入相談会
参加者数	各1名	開催場所	下呂市内
相談会の内容	下呂市で新規就農を希望する者に対して面談・相談等を行う。		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)